

平成30年度発達障がい児者支援に関する予算

(単位:千円)

新発達障がい児者支援 プランの方向性	事業名等	H30主な事業等内容	H30当初予算	
			予算額	一般財源
(1) 早期気づきと早期発達支援の充実	発達障がい早期気づき支援事業		162	0
	① 乳幼児健診体制整備事業	市町村の乳幼児健診において活用する「かおテレビ」の保守を行う。	162	0
(2) 発達支援体制の充実	発達障がい児者地域支援体制整備事業	市町村や通所支援事業所への支援、医療提供体制の整備を実施	41,934	33,512
	① 障がい児通所支援事業者育成事業	大阪府発達障がい児療育拠点において、障がい児通所支援事業所に対する機関支援、市町村内のネットワークづくりの支援等を行う。	25,089	25,089
(5) 地域生活支援と相談支援体制の充実	② 発達障がい者地域支援マネージャー事業	市町村における発達障がい児者支援体制を整備するため、「発達障がい者地域支援マネージャー」が、体制整備に向けた相談・助言等を行うとともに、困難ケースに係るコンサルテーション、市町村内の事業所のニーズに応じた研修等を実施する。	12,510	6,255
(6) 専門的な医療機関の確保等	③ 発達障がい専門医療機関ネットワーク構築事業	2次医療圏域で、医療機関の研修や診療支援の機能を備える医療機関を確保し、圏域における医療機関同士の連携を図る。	4,335	2,168
(3) 教育分野における支援の充実	特別支援教育の視点を踏まえた学校経営構築研究開発事業	発達障がい等支援を必要とする小・中学校等の児童生徒に対する支援体制充実のための組織強化に必要なノウハウや、効果的な学校運営の在り方について研究を行う。	2,684	0
	障がいのある生徒の高校生活支援事業	障がいのある生徒の個々の状況に即した学校生活や学習の支援を行うため、専門的な知識を持つ人材等を配置する。	112,747	112,747
	高等学校支援教育力充実事業	知的障がいや発達障がいのある生徒が在籍する高校に対し、校内支援体制や仲間づくり、教科指導等のノウハウを有する自立支援推進校等から指定した支援教育サポート校4校が、訪問・来校相談することにより、高校における支援教育力の充実を図る。	7,269	7,269
(4) 就労支援と就労継続のための生活支援の充実	就労移行等連携調整事業	就労系サービス事業所に対し、アドバイザー派遣や研修を行うことにより、就労支援力の強化を図り、障がいのある利用者のステップアップや、一般就労への移行を促進。	4,000	2,000
	精神・発達障がい者職場定着支援事業	精神・発達障がい者への理解や職場環境の整備等を促進するため、人事担当者の体験型研修による育成を引き続き実施。また、精神・発達障がい者の受入れ経験が少ない企業に対して、新たに職場体験受入れマッチング会や企業・支援機関向けに準備を促す説明会を開催し、障がい者の雇用・定着につながる職場環境づくりを支援。	11,290	11,290
(5) 地域生活支援と相談支援体制の充実	発達障がい者支援センター事業	府域の発達障がい児者支援を総合的に行う拠点として、専門的な相談支援や機関コンサルテーション、関係機関への情報提供等を実施する。	33,514	16,757
(7) 家族支援の充実	ペアレントサポート事業		4,024	2,012
	① ペアレント・トレーニング推進事業	市町村や児童発達支援センター等においてペアレント・トレーニングの実施を支援するため、サブインストラクターを派遣し、市町村を支援する。	1,394	697
	② ペアレント・メンター事業	ペアレント・メンターのスキルアップ研修を実施するとともにメンターの活用を行う。	2,180	1,090
	③ ペアレント・プログラム実践研修事業	発達障がい児を含め子育て中の保護者に楽しく子育てに臨める自信を持たせるペアレントプログラムを実施する市町村を支援するため、人材を養成する。	450	225
	発達障がい児者支援体制整備検討部会	府域における発達障がい児者の支援体制の整備に向けた検討を行うため部会やこども・成人両ワーキングを運営	930	930
	総計		218,554	186,517

H29当初予算 218,128 186,717